

半期報告書

(第34期中) 自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日

アミタ株式会社

東京都千代田区三番町28番地

(E05586)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	70
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月27日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	2,399,018	—	2,341,022	4,855,412	4,732,186
経常利益 (千円)	30,283	—	38,581	149,029	18,523
中間(当期)純利益又は当期 純損失(△) (千円)	15,884	—	71,548	77,640	△350,926
純資産額 (千円)	1,202,475	—	949,087	1,265,326	896,662
総資産額 (千円)	3,211,198	—	2,071,172	3,675,295	3,695,181
1株当たり純資産額 (円)	2,071.72	—	814.27	2,177.42	765.34
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	27.41	—	61.43	133.85	△301.61
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	26.43	—	—	129.36	—
自己資本比率 (%)	37.4	—	45.8	34.4	24.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	188,611	—	△52,357	149,372	187,824
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△146,304	—	△752,970	△542,065	△180,773
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	132,477	—	353,803	414,682	331,685
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	523,645	—	174,925	371,330	710,615
従業員数 (名)	186	—	120	192	208
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	—	(28)	(44)	(46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期中間連結会計期間については、四半期連結財務諸表を作成し四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成21年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。

5 第34期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考)

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る連結経営指標等

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日
売上高 (千円)	2,439,953
経常利益 (千円)	88,004
四半期純利益 (千円)	3,761
純資産額 (千円)	1,247,672
総資産額 (千円)	4,152,188
1株当たり純資産額 (円)	2,139.78
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.47
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.28
自己資本比率 (%)	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△311,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,857
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	670,042
従業員数 (名)	203

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	2,362,892	—	2,106,675	4,796,799	4,303,728
経常利益 (千円)	34,079	—	61,300	159,169	229,125
中間(当期)純利益又は当期 純損失(△) (千円)	19,703	—	67,341	87,931	△141,467
資本金 (千円)	471,719	—	473,239	472,279	473,239
発行済株式総数 (株)	580,710	—	1,164,624	581,410	1,164,624
純資産額 (千円)	1,206,268	—	948,322	1,275,616	1,111,081
総資産額 (千円)	3,199,388	—	2,070,427	3,671,790	3,906,185
1株当たり純資産額 (円)	2,078.30	—	814.27	2,195.13	954.03
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	34.00	—	57.82	151.59	△121.59
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	32.79	—	—	146.51	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	43.00	12.50
自己資本比率 (%)	37.7	—	45.8	34.7	28.4
従業員数 (名)	180	—	120	186	142
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(—)	(28)	(43)	(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第32期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しており、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、個別の中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
- 3 第33期中間会計期間については、四半期連結財務諸表を作成し四半期報告書を提出しており、提出会社の中間財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
- 4 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 平成21年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。
- 6 第34期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、連結子会社6社（株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレン株式会社、株式会社トビムシ、アマタファーマーズ株式会社、株式会社木の里工房木薫、株式会社西栗倉・森の学校）及び持分法適用関連会社1社（株式会社森林再生システム）により構成されておりましたが、株式移転による完全親会社（アマタホールディングス株式会社）の設立ならびに会社分割を実施し、当社が保有していた前記子会社の株式をすべて親会社に移管しました。詳細は、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、事業の内容自体に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、平成22年1月4日付で、単独株式移転の方法により、完全親会社であるアマタホールディングス株式会社を設立いたしました。また、同年4月1日付で、同社を承継会社とする会社分割を実施し、関係会社管理事業の一部を同社に承継いたしました。これにより当社の連結子会社であった株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレン株式会社、株式会社トビムシ、株式会社木の里工房木薫、株式会社西栗倉・森の学校は、同社の連結子会社となり、当社の連結子会社ではなくなりました。また、持分法適用関連会社であった株式会社森林再生システムは、同社の持分法適用関連会社となり、当社の関連会社ではなくなりました。

なお、前記関係会社の同年3月31日までの経営成績につきましては、当社の中間連結財務諸表に含めております。

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) アマタホールディングス(株) (注)	東京都千代田区	473	事業会社の支配・管理等	被所有 100	役員兼任4名。 管理業務委託契約あり。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
地上資源事業	94（13）
環境ソリューション事業	—
自然産業創出事業	20（14）
全社（共通）	6（1）
合計	120（28）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間連結会計期間において88名減少しておりますが、3「関係会社の状況」に記載のとおりグループ事業再編によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	120（28）
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間において22名減少しておりますが、3「関係会社の状況」に記載のとおりグループ事業再編によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界景気を持ち直しを受けて新興国向けを中心に輸出が増加しましたが、内需低迷が長期化する中で景気は穏やかに回復してまいりました。しかしながら、所得環境の悪化や政策効果の息切れによる悪化の懸念もあり先行きは予断を許さない状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化拡充と新規事業の推進に取り組んでまいりました。また一方でグループの組織再編を進め、平成22年1月4日に単独株式移転により完全親会社であるアマタホールディングス株式会社を設立し、同年4月1日には会社分割により関係会社管理事業の一部を同社に承継し、持株会社体制への移行を完了いたしました。

当中間連結会計期間については、4月には川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、6月に北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）を開設し、既存製造所においても新規設備を導入するなど設備投資による再資源化能力の拡充をおこなってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は持株会社体制への移行による連結子会社の減少により2,341,022千円（前期比4.1%減、前期差▲98,931千円）、営業利益は人件費増など販売管理費の増加もあり12,987千円（前期比76.0%減、前期差▲41,210千円）、中間純利益は法人税等の減少により71,548千円（前期比一、前期差+67,787千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどをおこなうこのセグメントでは、景気低迷の影響もありましたが、製造所の開設や新規設備導入による処理能力の拡大をおこなってまいりました。

地上資源事業については、売上高1,995,820千円（前期比0.1%増、前期差+2,244千円）、営業利益196,663千円（前期比9.4%減、前期差▲20,409千円）となりました。

② 環境ソリューション事業

環境コンサルティング事業や調査・研究事業などをおこなうこのセグメントでは、企業の経費削減等の影響もありコンサルティング案件や研修などの受注が減少しております。またASPサービス等の新規サービスの売上も想定通りには伸長せず、営業人員の増員や新規サービス開発のための開発負担など販売管理費の増加もありました。

環境ソリューション事業については、売上高234,013千円（前期比31.1%減、前期差▲105,743千円）、営業損失1,328千円（前期比一、前期差+32,835千円）となりました。

③ 自然産業創出事業

一次産業におけるビジネスモデルを再構築し、地域の循環型社会の実現を目指すこのセグメントでは、京都府京丹後市、栃木県那須町、岡山県西粟倉村などで地域プロデュース業務をすすめております。森林酪農やバイオガス発電、林業施業など当社グループ独自の技術とサービスの提供により地域活性化を総合的に支援していくための体制づくりをおこなってまいりました。

自然産業創出事業については、売上高129,739千円（前期比4.7%増、前期差+5,769千円）、営業損失148,617千円（前期比一、前期差▲16,412千円）となりました。

※ 前期は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて作成した四半期報告書を提出しているため、前年同期の数値、増減及び前期比は参考として記載していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ535,689千円減少し、174,925千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、52,357千円となりました。これは税金等調整前中間純利益67,445千円や減価償却費44,712千円等ありましたが、売上債権の増加による減少156,557千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、752,970千円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出208,285千円や関係会社預け金の増加による減少533,064千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、353,803千円となりました。これは主に長期借入による収入684,759千円と、長期借入金の返済による支出313,481千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	生産高 (千円)
地上資源事業	1,483,136
自然産業創出事業	91,818
合計	1,574,955

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 生産高は、循環資源製造所において中間処理したものや、牧場、農業、木材加工による生産高を販売価格で表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 前中間連結会計期間においては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行なっておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
地上資源事業	1,536,721	104,703
環境ソリューション事業	200,455	—
自然産業創出事業	45,909	13,462
合計	1,783,086	118,165

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 2 受注高及び受注残高は、地上資源事業には循環資源製造所における再資源化加工業務を、環境ソリューション事業には環境コンサルティング及び環境認証業務を、自然産業創出事業には地域再生業務に関連して受注したものを記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 前中間連結会計期間においては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行なっておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	販売高 (千円)
地上資源事業	1,995,820
環境ソリューション事業	216,148
自然産業創出事業	129,053
合計	2,341,022

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気硝子株式会社	247,431	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前中間連結会計期間においては、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて四半期連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行なっておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成22年1月4日付で単独株式移転により完全親会社であるアマタホールディングス株式会社を設立し、同社グループの一員となりました。また同年4月1日付で会社分割により関係会社管理事業の一部を同社に承継いたしました。従って、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した事項につきましては、今後、基本的に同社主管の下で進めていくこととなりますが、内容自体に重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

＜関係会社管理事業（一部）のアマタホールディングス株式会社への吸収分割＞

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の関係会社管理事業の一部をアマタホールディングス株式会社（以下、「アマタホールディングス」といいます。）に承継させる吸収分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行うことを決議し、同日付でアマタホールディングスと吸収分割契約を締結しました。

1. 吸収分割の目的

当社は、グループの管理機能の集約をさらに進めるため、当社の関係会社管理事業の一部を吸収分割によりアマタホールディングスに承継させることといたしました。

2. 吸収分割の条件

①当社を分割会社とし、アマタホールディングスを承継会社とする吸収分割です。

②吸収分割の効力発生日は、平成22年4月1日です。

3. 吸収分割会社に割り当てられる吸収分割承継会社の株式の数及びその算定根拠

本会社分割において、当社に割り当てられるアマタホールディングスの株式その他の金銭等はありません。

4. 吸収分割により承継させる資産及び負債

吸収分割により当社がアマタホールディングスへ承継する資産、負債、雇用契約その他の権利義務は、効力発生日において本件事業に属する資産及び負債、雇用契約以外の契約上の地位及び許可、認可、承認、届出等のうち、法令上承継可能なものについて承継いたします。なお、法人格が変わることに対して移転が認められないもの、契約上移転できないもの、若しくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち本件分割の日までに対応が完了できなかったものについては、承継権利義務から除外いたします。

5. 吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社の資本金及び事業の内容等

商号	アマタホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三番町28番地
代表者の氏名	代表取締役会長兼社長 熊野 英介
資本金の額	473百万円
事業の内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等

＜資産管理事業のアマタプロパティーズ株式会社への新設分割＞

当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、その資産管理事業に関して有する権利義務を、分割により新たに設立するアマタプロパティーズ株式会社に承継させる新設分割（以下、「本会社分割」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 新設分割の目的

当社は、グループの資産管理の効率化を目的に、資産管理事業を新設分割設立会社に承継いたします。

2. 新設分割の条件

①当社を新設分割会社とし、アマタプロパティーズ株式会社を新設分割設立会社とする分割型の新設分割で

す。

②新設分割設立会社の成立の日は、平成22年4月1日です。

3. 新設分割会社に割当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

新設分割設立会社は、本会社分割に際して当社に対し、当社の資産管理事業に関して有する権利義務に代わり、新設分割設立会社の普通株式200株を交付いたします。なお、当社は、本会社分割の効力発生日に、交付を受けた新設分割設立会社の普通株式200株の全てを、剰余金の配当として当社の100%親会社であるアマタホールディングス株式会社に対し、交付いたします。

4. 新設分割により承継する資産及び負債

新設分割により当社から承継させる資産、負債、雇用契約その他の権利義務は、効力発生日において本件事業に属する資産及び負債、雇用契約以外の契約上の地位及び許可、認可、承認、届出等のうち、法令上承継可能なものについて承継いたします。なお、法人格が変わることに対して移転が認められないもの、契約上移転できないもの、若しくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち本会社分割の日までに対応が完了できなかったものについては、承継権利義務から除外いたします。

5. 新設分割後の新設分割設立会社となる会社の資本金及び事業の内容等

商号	アマタプロパティーズ株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三番町28番地
代表者の氏名	代表取締役社長 清水 太郎
資本金の額	10百万円
事業の内容	不動産ならびにリース資産、知的財産権等の管理、賃貸業務

<認証事業の株式会社アマタ環境認証研究所への新設分割>

1. 新設分割の目的

これまでの認証事業実績を活かし、独立した会社とすることでより専門性を高め、差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。

2. 新設分割の条件

①当社を新設分割会社とし、株式会社アマタ環境認証研究所を新設分割設立会社とする分割型の新設分割です。

②新設分割設立会社の成立の日は、平成22年4月1日です。

3. 新設分割会社に割当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

新設分割設立会社は、本会社分割に際して当社に対し、当社の認証事業に関して有する権利義務に代わり、新設分割設立会社の普通株式180株を交付いたします。なお、当社は、本会社分割の効力発生日に、交付を受けた新設分割設立会社の普通株式180株の全てを、剰余金の配当として当社の100%親会社であるアマタホールディングス株式会社に対し、交付いたします。

4. 新設分割により承継する資産及び負債

新設分割により当社から承継させる資産、負債、雇用契約その他の権利義務は、効力発生日において本件事業に属する資産及び負債、雇用契約以外の契約上の地位及び許可、認可、承認、届出等のうち、法令上承継可能なものについて承継いたします。なお、法人格が変わることに対して移転が認められないもの、契約上移転できないもの、若しくは許認可の再取得や契約の再締結が必要なもののうち本件分割の日までに対応が完了できなかったものについては、承継権利義務から除外いたします。

5. 新設分割後の新設分割設立会社となる会社の資本金及び事業の内容等

商号	株式会社アマタ環境認証研究所
本店の所在地	東京都千代田区三番町28番地
代表者の氏名	代表取締役社長 佐久間 智恵子
資本金の額	9百万円
事業の内容	森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、自然産業創出事業における京丹後循環資源製造所の消化液を利用した植物栽培研究に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は6,288千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、4月1日付で資産管理事業の一部を会社分割により新たに設立される会社へ承継し、主要な設備（固定資産）も同様に承継した事により、前連結会計年度末に比べ1,624,008千円減少して2,071,172千円となりました。

負債については借入金の返済及び完全親会社となったアマタホールディングス株式会社への債務者変更などで前連結会計年度末に比べ1,676,434千円減少して1,122,084千円となりました。また、純資産については、中間純利益により前連結会計年度末に比べて52,425千円増加して949,087千円となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、一部資産管理事業を会社分割(新設分割)により新たに設立される会社へ承継しました。この会社分割により承継した主要な設備の状況は次のとおりであります。

承継会社名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アマタプロパティーズ㈱ (東京都千代田区)	地上資源事業等	再資源化設備等	310,386	342,085	830,187 (11,570.47)	10,041	1,492,700	—

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の完了

当中間連結会計期間において前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了
アマタプロパティーズ㈱	川崎循環資源製造所 (神奈川県川崎市川崎区)	地上資源事業	機械装置(再資源化設備)	20,060	平成22年4月
アマタプロパティーズ㈱	姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	地上資源事業	機械装置(再資源化設備)	114,130	平成22年5月
提出会社	茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	地上資源事業	機械装置(再資源化設備)	7,386	平成22年6月

(注) なお、アマタプロパティーズ㈱は連結子会社ではありませんが、当社の資産管理事業を一部承継しており、同様に前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設についても承継しております。

(2) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,164,624	1,164,624	非上場	単元株式数100株
計	1,164,624	1,164,624	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年6月30日	—	1,164,624	—	473,239	—	406,339

(5) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アマタホールディングス株式会社	東京都千代田区三番町28	1,164,624	100.00
計	—	1,164,624	100.00

(注) 当社は、平成22年1月4日付で単独株式移転の方法により、完全親会社であるアマタホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、前事業年度末現在主要株主でなかったアマタホールディングス株式会社が、当中間会計期間末において主要株主となっております。また、前事業年度末現在主要株主でありました熊野英介は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,164,600	11,646	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 24	—	—
発行済株式総数	1,164,624	—	—
総株主の議決権	—	11,646	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 前中間連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は中間連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

なお、比較のために参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

また、前中間会計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は中間財務諸表を作成していないため、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,925	710,615
受取手形及び売掛金	625,552	※4 670,394
たな卸資産	73,138	124,423
関係会社預け金	533,064	—
その他	173,735	155,695
貸倒引当金	△51	—
流動資産合計	1,580,363	1,661,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 20,129	※1, ※2 332,577
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※6 90,489	※1, ※2 439,731
土地	—	※2 830,187
その他（純額）	※1 58,056	※1 54,146
有形固定資産合計	168,675	1,656,642
無形固定資産		
のれん	62,616	79,335
その他	5,076	35,975
無形固定資産合計	67,693	115,311
投資その他の資産		
差入保証金	※2 118,145	※2 80,960
その他	136,293	※1, ※2, ※7 181,138
投資その他の資産合計	254,439	262,099
固定資産合計	490,808	2,034,052
資産合計	2,071,172	3,695,181
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,137	278,207
1年内返済予定の長期借入金	100,120	※2 453,367
リース債務	13,171	6,870
未払法人税等	1,108	94,115
賞与引当金	33,537	49,222
未払金	170,597	234,936
前受金	123,261	107,303
その他	111,128	166,414
流動負債合計	840,061	1,390,439

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	146,280	※2 1,235,753
リース債務	23,130	13,418
退職給付引当金	108,294	153,076
その他	4,317	5,832
固定負債合計	282,023	1,408,079
負債合計	1,122,084	2,798,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,239	473,239
資本剰余金	406,339	406,339
利益剰余金	68,742	11,752
自己株式	—	—
株主資本合計	948,322	891,331
少数株主持分	765	5,331
純資産合計	949,087	896,662
負債純資産合計	2,071,172	3,695,181

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,341,022	4,732,186
売上原価	1,462,797	※1 2,929,565
売上総利益	878,224	1,802,621
販売費及び一般管理費	※2 865,237	※2 1,797,251
営業利益	12,987	5,369
営業外収益		
受取利息	645	592
持分法による投資利益	942	5,109
投資不動産賃貸料	2,256	4,734
業務受託手数料	28,244	—
補助金収入	6,741	40,017
その他	2,176	2,978
営業外収益合計	41,006	53,432
営業外費用		
支払利息	12,083	29,648
為替差損	317	1,292
投資不動産賃貸費用	855	3,502
その他	2,154	5,835
営業外費用合計	15,412	40,278
経常利益	38,581	18,523
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 133
投資不動産売却益	2,142	—
持分変動利益	40,839	—
国庫補助金	31,543	—
特別利益合計	74,524	133
特別損失		
減損損失	※5 14,722	※5 298,313
固定資産除却損	—	※4 4,746
固定資産圧縮損	31,543	—
その他	—	3,917
特別損失合計	46,265	306,978
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	66,840	—
匿名組合損益分配額	△605	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	67,445	△288,321
法人税、住民税及び事業税	30,737	123,510
法人税等調整額	△30,464	△64,236
法人税等合計	272	59,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,375	3,331
中間純利益又は中間純損失(△)	71,548	△350,926

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書	
	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	473,239	472,279
当中間期変動額		
新株の発行	—	960
当中間期変動額合計	—	960
当中間期末残高	473,239	473,239
資本剰余金		
前期末残高	406,339	405,379
当中間期変動額		
新株の発行	—	960
当中間期変動額合計	—	960
当中間期末残高	406,339	406,339
利益剰余金		
前期末残高	11,752	389,059
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,557	△24,987
中間純利益又は中間純損失(△)	71,548	△350,926
自己株式の消却	—	△1,393
当中間期変動額合計	56,990	△377,307
当中間期末残高	68,742	11,752
自己株式		
前期末残高	—	△1,393
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	1,393
当中間期変動額合計	—	1,393
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	891,331	1,265,326
当中間期変動額		
新株の発行	—	1,920
剰余金の配当	△14,557	△24,987
中間純利益又は中間純損失(△)	71,548	△350,926
当中間期変動額合計	56,990	△373,994
当中間期末残高	948,322	891,331

(単位：千円)

	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書	
	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	5,331	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,565	5,331
当中間期変動額合計	△4,565	5,331
当中間期末残高	765	5,331
純資産合計		
前期末残高	896,662	1,265,326
当中間期変動額		
新株の発行	—	1,920
剰余金の配当	△14,557	△24,987
中間純利益又は中間純損失（△）	71,548	△350,926
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,565	5,331
当中間期変動額合計	52,425	△368,663
当中間期末残高	949,087	896,662

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書	
	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	67,445	△288,321
減価償却費	44,712	142,820
減損損失	14,722	298,313
匿名組合投資損益(△は益)	△605	—
のれん償却額	10,003	21,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,337	△10,831
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44,781	31,508
受取利息及び受取配当金	△645	△592
支払利息	12,083	29,648
補助金収入	△31,543	—
固定資産除却損	—	4,746
固定資産圧縮損	31,543	—
投資不動産売却損益(△は益)	△2,142	—
持分法による投資損益(△は益)	△942	△5,109
持分変動損益(△は益)	△40,839	—
売上債権の増減額(△は増加)	△156,557	224,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,620	△30,067
仕入債務の増減額(△は減少)	20,107	△59,701
その他	104,979	21,238
小計	43,875	379,664
利息及び配当金の受取額	945	400
利息の支払額	△8,916	△30,058
補助金の受取額	8,495	—
法人税等の支払額	△96,756	△162,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,357	187,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	—	200,067
関係会社預け金の増減額(△は増加)	△533,064	—
有形固定資産の取得による支出	△208,285	△364,809
有形固定資産の売却による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	—	△700
投資不動産の売却による収入	42,688	—
貸付けによる支出	—	△1,300
貸付金の回収による収入	120	5,286
無形固定資産の取得による支出	△8,085	△11,543
保険積立金の払込による支出	△3,819	△6,925
保険積立金の解約による収入	544	758
その他	△43,068	△1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,970	△180,773

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△250,000
長期借入れによる収入	684,759	952,000
長期借入金の返済による支出	△313,481	△592,231
株式の発行による収入	—	1,920
配当金の支払額	△14,244	△24,928
少数株主からの払込みによる収入	2,190	1,000
その他	△5,418	△6,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,803	331,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△451,841	338,284
現金及び現金同等物の期首残高	710,615	371,330
分割型の会社分割による現金及び現金同等物の減少額	△83,847	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 174,925	*1 710,615

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 アミタファーマーズ株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、提出会社の親会社であるアミタホールディングス株式会社に対して同社を承継会社とする会社分割を実施し、関係会社管理事業の一部を承継したことにより、株式会社アミタ持続可能経済研究所、アミタエコブレーション株式会社、株式会社トビムシ、株式会社西栗倉・森の学校、株式会社木の里工房木薫を連結の範囲から除外しております。なお、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書には、期首から平成22年3月31日までの損益及びキャッシュ・フローが含まれております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>当連結会計年度より株式会社アミタ持続可能経済研究所、アミタエコブレーション株式会社、株式会社トビムシ、株式会社西栗倉・森の学校を新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、アミタファーマーズ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>当中間連結会計期間において、提出会社の親会社であるアミタホールディングス株式会社に対して同社を承継会社とする会社分割を実施し、関係会社管理事業の一部を承継したことにより、株式会社森林再生システムを持分法適用の関連会社から除外しております。なお、中間連結損益計算書には、期首から平成22年3月31日までの持分法損益が含まれております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社 当連結会計年度より、株式会社森林再生システムは、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,370千円減少しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～45年 機械装置及び運搬 4年～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額を残存価額としております。</p>	<p>①有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息 ③ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
平成22年4月1日以後実施された企業結合より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。	—

【追加情報】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行なっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は265,462千円であります。</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に提供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,215千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 _____</p> <p>3 偶発債務 (1) 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士重工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日産化学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引先6社</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200千円</td> </tr> </table> (2) 下記の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 アミタホールディングス(株) 784,253千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> </p> <p>※6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は31,543千円であります。</p> <p>7 _____</p>	差入保証金	8,215千円	計	8,215千円	北上ハイテクペーパー(株)	1,167千円	富士重工業(株)	1,087千円	日産化学工業(株)	985千円	その他取引先6社	1,960千円	計	5,200千円	当座貸越限度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">923,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">64,396千円</td> </tr> </table> </p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に提供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">709,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">40,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,482千円</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 567,142千円</p> <p>3 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">富士石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日産化学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引先6社</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,669千円</td> </tr> </table> </p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,672千円</p> <p>5 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table> </p> <p>6 _____</p> <p>※7 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他資産 その他(株式) 5,739千円</p>	有形固定資産	923,996千円	投資不動産	64,396千円	建物及び構築物	201,548千円	機械装置及び運搬具	37,678千円	土地	709,662千円	投資その他の資産「その他」	40,501千円	差入保証金	8,131千円	計	997,482千円	北上ハイテクペーパー(株)	1,462千円	富士石油(株)	1,168千円	日産化学工業(株)	999千円	その他取引先6社	2,038千円	計	5,669千円	当座貸越限度額	450,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	450,000千円
差入保証金	8,215千円																																																				
計	8,215千円																																																				
北上ハイテクペーパー(株)	1,167千円																																																				
富士重工業(株)	1,087千円																																																				
日産化学工業(株)	985千円																																																				
その他取引先6社	1,960千円																																																				
計	5,200千円																																																				
当座貸越限度額	300,000千円																																																				
借入実行残高	—千円																																																				
差引額	300,000千円																																																				
有形固定資産	923,996千円																																																				
投資不動産	64,396千円																																																				
建物及び構築物	201,548千円																																																				
機械装置及び運搬具	37,678千円																																																				
土地	709,662千円																																																				
投資その他の資産「その他」	40,501千円																																																				
差入保証金	8,131千円																																																				
計	997,482千円																																																				
北上ハイテクペーパー(株)	1,462千円																																																				
富士石油(株)	1,168千円																																																				
日産化学工業(株)	999千円																																																				
その他取引先6社	2,038千円																																																				
計	5,669千円																																																				
当座貸越限度額	450,000千円																																																				
借入実行残高	—千円																																																				
差引額	450,000千円																																																				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1	—		※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に49,370千円含まれております。		
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	報酬給与手当	263,019千円		報酬給与手当	834,081千円	
	賞与引当金繰入額	31,355千円		賞与引当金繰入額	51,474千円	
	退職給付費用	13,051千円		退職給付費用	27,216千円	
	業務委託手数料	197,650千円				
3	—		※3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
				機械装置及び運搬具	133千円	
4	—		※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
				建物及び構築物	867千円	
				機械装置及び運搬具	185千円	
				有形固定資産 その他	614千円	
				無形固定資産 その他	3,078千円	
				計	4,746千円	
※5	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		※5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		
(1)	減損損失を認識した資産または資産グループの概要		(1)	減損損失を認識した資産または資産グループの概要		
	用途・場所	種類	金額(千円)	用途・場所	種類	金額(千円)
	京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	8,895	京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840
	森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	3,033	森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機 械装置、工具器具 備品、リース等	61,399
	森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、リース等	2,793	森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機 械装置、工具器具 備品、リース等	141,661
				処分予定資産 (兵庫県姫路市、東 京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>処分予定資産は、賃貸用不動産として利用しておりましたが、賃貸環境の悪化と継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p>																										
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,761千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産－その他</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,722千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	566千円	機械装置及び運搬具	11,761千円	有形固定資産－その他	1,608千円	リース資産減損勘定	786千円	計	14,722千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153,990千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,839千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産－その他</td> <td style="text-align: right;">22,475千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産－その他</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">67,411千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">5,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,313千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	153,990千円	機械装置及び運搬具	37,839千円	有形固定資産－その他	22,475千円	建設仮勘定	3,228千円	無形固定資産－その他	7,693千円	投資不動産	67,411千円	リース資産減損勘定	5,673千円	計	298,313千円
建物及び構築物	566千円																										
機械装置及び運搬具	11,761千円																										
有形固定資産－その他	1,608千円																										
リース資産減損勘定	786千円																										
計	14,722千円																										
建物及び構築物	153,990千円																										
機械装置及び運搬具	37,839千円																										
有形固定資産－その他	22,475千円																										
建設仮勘定	3,228千円																										
無形固定資産－その他	7,693千円																										
投資不動産	67,411千円																										
リース資産減損勘定	5,673千円																										
計	298,313千円																										
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業所を基本単位としてグルーピングしており、重要な遊休資産及び処分予定資産については個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>	<p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法に基づいて評価しております。</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,164,624	—	—	1,164,624
合計	1,164,624	—	—	1,164,624
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,557	12.5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	581,410	583,810	596	1,164,624
合計	581,410	583,810	596	1,164,624
自己株式				
普通株式（注）2	298	298	596	—
合計	298	298	596	—

（注）1. 当連結会計年度における普通株式の発行済株式総数の増減の内訳は次のとおりです。

新株予約権の行使による増加	1,200株
株式分割による増加	582,610株
自己株式消却による減少	596株

2. 当連結会計年度における普通株式の自己株式数の増減の内訳は次のとおりです。

株式分割による増加	298株
自己株式消却による減少	596株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,557	利益剰余金	12.5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末日残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） 現金及び預金勘定 174,925千円 現金及び現金同等物 174,925千円	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定 710,615千円 現金及び現金同等物 710,615千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主に車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11,520</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,732千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	11,520	10,257	1,262	1年内	1,336千円	1年超	— 千円	合計	1,336千円	支払リース料	3,300千円	減価償却費相当額	2,917千円	支払利息相当額	54千円	1年内	18,301千円	1年超	4,431千円	合計	22,732千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主にパソコン、サーバーであります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> <td style="text-align: right;">8,983</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">43,883</td> <td style="text-align: right;">37,975</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,536</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,556千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,058千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,000	8,983	2,016	その他 (有形固定資産)	43,883	37,975	5,907	その他 (無形固定資産)	2,652	2,327	325	合計	57,536	49,286	8,249	1年内	7,543千円	1年超	1,012千円	合計	8,556千円	支払リース料	15,774千円	減価償却費相当額	14,154千円	支払利息相当額	331千円	1年内	17,987千円	1年超	3,070千円	合計	21,058千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																														
その他 (有形固定資産)	11,520	10,257	1,262																																																														
1年内	1,336千円																																																																
1年超	— 千円																																																																
合計	1,336千円																																																																
支払リース料	3,300千円																																																																
減価償却費相当額	2,917千円																																																																
支払利息相当額	54千円																																																																
1年内	18,301千円																																																																
1年超	4,431千円																																																																
合計	22,732千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	11,000	8,983	2,016																																																														
その他 (有形固定資産)	43,883	37,975	5,907																																																														
その他 (無形固定資産)	2,652	2,327	325																																																														
合計	57,536	49,286	8,249																																																														
1年内	7,543千円																																																																
1年超	1,012千円																																																																
合計	8,556千円																																																																
支払リース料	15,774千円																																																																
減価償却費相当額	14,154千円																																																																
支払利息相当額	331千円																																																																
1年内	17,987千円																																																																
1年超	3,070千円																																																																
合計	21,058千円																																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日及び企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アミタ株式会社

事業の内容 地上資源製造、リサイクルオペレーション、環境認証、牧場経営等

(2) 企業結合日

平成22年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による純粋持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

アミタホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する持続可能社会を実現させるための循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業の3事業を展開しております。

当社グループは、大量生産を行うソリューションモデルではなく、全体最適かつ個別最適を実現する循環型システムを構成する要素としての新規事業の開発強化に取り組んでまいりましたが、より一層グループとしての高い専門性と対応力を高めるために、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制をより強化し、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとしての総合力を最大限に発揮してゆくことを目指し、主に下記の3点を目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

①グループ経営力の強化

当社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の配分などの全体戦略立案に特化し、当社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

②経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任の明確化と経営の自立を促すことで、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

③多様性に合う組織形態と人事制度

グループ各社の事業特性、市場環境に応じた経営組織と人事制度を導入することで、権限委譲、就業者の顕在能力の発揮、潜在的能力の開発、評価の適切化を図り、当社グループの人材資源を最大限に発揮する体制を整備してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社とアミタホールディングス(株)との間の吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日及び企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業の名称) アミタホールディングス(株)

(被結合企業の名称) アミタ(株)

(対象となった事業の内容) 関係会社管理事業

- (2) 企業結合日
平成22年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式
アマタ㈱を分割会社とし、アマタホールディングス㈱を承継会社とする吸収分割であります。
- (4) 結合後企業の名称
アマタホールディングス㈱
- (5) 取引の目的を含む取引の概要
この再編は、グループの管理機能の集約をさらに進めるため、アマタ㈱が保有する㈱アマタ持続可能経済研究所、アマタエコプレーン㈱、㈱トビムシの株式を吸収分割により当社へ移管し、グループ経営の強化と機能性の向上を実現する持株会社体制を整備するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社の認証事業の新設分割による持株会社制度への移行

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日及び企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

（結合企業の名称）	㈱アマタ環境認証研究所
（被結合企業の名称）	アマタ㈱
（対象となった事業の内容）	認証事業
 - (2) 企業結合日
平成22年4月1日
 - (3) 企業結合の法的形式
アマタ㈱を分割会社とし、㈱アマタ環境認証研究所を新設分割設立会社とする分割型の新設分割であります。
 - (4) 結合後企業の名称
㈱アマタ環境認証研究所
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
この再編は、これまでの認証事業実績を活かし、独立した会社とすることでより専門性を高め、差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。
2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社の資産管理事業の新設分割による持株会社制度への移行

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日及び企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業の名称) アミタプロパティーズ(株)

(被結合企業の名称) アミタ(株)

(対象となった事業の内容) 資産管理事業

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

アミタ(株)を分割会社とし、アミタプロパティーズ(株)を新設分割設立会社とする分割型の新設分割であります。

(4) 結合後企業の名称

アミタプロパティーズ(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この再編は、グループの資産管理の効率化を目的に実施するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 環境ソリューション事業

事業の内容 環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アミタ持続可能経済研究所及びアミタエコブレン株式会社を承継会社とする新設分割方式(簡易分割)であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社アミタ持続可能経済研究所(当社の連結子会社)

アミタエコブレン株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供する環境コンサルティングと調査・研究事業を株式会社アミタ持続可能経済研究所に、環境リスク低減や環境部門業務支援及びWEB技術を活用した環境関連の情報管理サービス事業をアミタエコブレン株式会社に、それぞれ集約させることで、独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (名)	当社 取締役 4人 監査役 1人 従業員 60人 子会社 取締役 1人 従業員 9人
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 120,000株
付与日	平成17年 1月27日
権利確定条件	付与日 (平成17年 1月27日)以降、権利確定日 (平成18年 7月 1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年 1月27日 至平成18年 7月 1日
権利行使期間	平成18年 7月 1日～平成26年 6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。
権利行使価格 (円)	800
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 付与数 (株) 及び権利行使価格 (円) は、平成21年 7月 1日付で行った株式分割 (1 : 2) による修正を反映した株式数及び行使価格に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に関する売上高	1,995,820	216,148	129,053	2,341,022	—	2,341,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,864	685	18,550	△18,550	—
計	1,995,820	234,013	129,739	2,359,572	△18,550	2,341,022
営業費用	1,799,156	235,341	278,356	2,312,854	15,180	2,328,034
営業利益又は営業損失 (△)	196,663	△1,328	△148,617	46,718	△33,731	12,987

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (33,731千円) の主なものは、親会社、兄弟会社に対する不動産賃貸に関する費用であります。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に関する売上高	4,050,894	446,320	234,971	4,732,186	—	4,732,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	45,114	3,396	48,711	△48,711	—
計	4,051,094	491,435	238,368	4,780,897	△48,711	4,732,186
営業費用	3,483,508	732,206	563,307	4,779,022	△52,205	4,726,817
営業利益又は営業損失 (△)	567,585	△240,771	△324,938	1,875	3,494	5,369

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

従来は、当社グループが実施する全ての事業活動をもって環境ソリューションを提供していることから、事業種類別セグメント情報においては、「環境ソリューション事業」単一のセグメントとしておりました。

当連結会計年度において、森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」事業（森林・林業トータルマネジメント事業）を始めるにあたり、平成21年2月に「株式会社トビムシ」を子会社として新設しました。

また、コンサルティング関連事業についても、高度な専門性を確立し市場ニーズを捉えやすくするため、平成21年2月に「アマタエコプレーン株式会社」と「株式会社アマタ持続可能経済研究所」の2社を会社分割により新設しました。

これら各分野に特化した体制の確立、新事業の開始を契機として、当社グループ各社の事業内容を再検討した結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを上記3区分に変更いたしました。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自然産業創出事業」で49,370千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	814円27銭	765円34銭
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	61円43銭	△301円61銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,088円71銭 1株当たり当期純利益 66円92銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円68銭</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,548	△350,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	71,548	△350,926
普通株式の期中平均株式数(株)	1,164,624	1,163,516

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>1. 株式移転の件</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年1月4日付で株式移転により完全親会社となる持株会社「アマタホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社になりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び持株会社設立登記日 平成22年1月4日</p> <p>(2) 株式移転比率 アマタ株式会社の普通株式1株に対して、アマタホールディングス株式会社の普通株式1株を割当交付いたしました。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="810 694 1423 956"> <tr> <td>商号</td> <td>アマタホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>473,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社分割（新設分割）の件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アマタ環境認証研究所（新設会社）」並びに「アマタプロパティーズ株式会社（新設会社）」に承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アマタ環境認証研究所は、これまでの認証事業実績を活かし、独立した会社とすることでより専門性を高め、差別化と競争力の強化を目的に実施するものがあります。</p> <p>また、アマタプロパティーズ株式会社は、アマタグループの資産管理の効率化を目的に実施するものではありません。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割の効力発効日 平成22年4月1日</p>	商号	アマタホールディングス株式会社	事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	473,000千円
商号	アマタホールディングス株式会社								
事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等								
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地								
資本金	473,000千円								

当中間連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

前連結会計年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(3) 新設会社の概要

商号	株式会社アマタ環境認証研究所
事業内容	森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地
資本金	9,000千円

商号	アマタプロパティーズ株式会社
事業内容	アマタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地
資本金	10,000千円

(4) 分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ環境認証研究所及びアマタプロパティーズ株式会社を承継会社とする分割型の新設分割であります。なお、当社は、分割の効力発生日に、当社が交付を受けた株式会社アマタ環境認証研究所及びアマタプロパティーズ株式会社の普通株式の全てを、剰余金の配当として当社の親会社であるアマタホールディングス株式会社に対し、交付することを予定しております。

(5) 分割する事業の概要

① 分割する部門の経営成績

株式会社アマタ環境認証研究所

平成21年12月期売上高 84,975千円

アマタプロパティーズ株式会社は、既存のアマタグループ内で利用している固定資産をアマタグループ内に賃貸する予定であり、過去の経営成績はございません。

② 分割する資産、負債の項目および金額

(平成21年12月31日現在) (千円)

会社	流動資産	固定資産	資産合計
株式会社アマタ環境認証研究所	26,545	—	26,545
アマタプロパティーズ株式会社	—	1,616,000	1,616,000

会社	流動負債	固定負債	純資産	負債・純資産合計
株式会社アマタ環境認証研究所	16,845	—	9,699	26,545
アマタプロパティーズ株式会社	110,753	1,490,000	15,246	1,616,000

当中間連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>3. 会社分割（吸収分割）の件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、当社が保有する子会社株式を当社の完全親会社であるアマタホールディングス株式会社へ吸収分割により移管することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 アマタホールディングス株式会社設立の目的であるグループ経営の強化と機動性の向上を実現する持株会社体制を整備するためであります。</p> <p>(2) 分割の日程 分割の効力発効日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を分割会社、当社の完全親会社でありますアマタホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式（略式分割）であります。</p> <p>(4) 分割会社が分割する権利義務 当社が子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務をアマタホールディングス株式会社に分割いたします。</p> <p>① 資産</p> <table border="1" data-bbox="807 989 1310 1076"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>157,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="807 1116 1398 1290"> <thead> <tr> <th>対象子会社</th> <th>出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アマタ持続可能経済研究所</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>アマタエコプレーン株式会社</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>株式会社トビムシ</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 債務 分割すべき債務及びこれらに付随する権利義務はありません。</p> <p>③ 雇用契約 分割すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はありません。</p>	項目	金額	子会社株式	157,910千円	対象子会社	出資比率	株式会社アマタ持続可能経済研究所	100%	アマタエコプレーン株式会社	100%	株式会社トビムシ	100%
項目	金額												
子会社株式	157,910千円												
対象子会社	出資比率												
株式会社アマタ持続可能経済研究所	100%												
アマタエコプレーン株式会社	100%												
株式会社トビムシ	100%												

(2) 【その他】

前中間連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
 (平成21年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	670,042
受取手形及び売掛金	710,156
有価証券	350,021
商品及び製品	29,112
仕掛品	26,975
原材料及び貯蔵品	21,562
その他	136,772
流動資産合計	1,944,643
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※1 404,578
機械装置及び運搬具（純額）	※1 403,459
土地	830,187
その他（純額）	※1 162,399
有形固定資産合計	1,800,624
無形固定資産	
のれん	89,948
その他	46,686
無形固定資産合計	136,634
投資その他の資産	
その他	※1 270,284
投資その他の資産合計	270,284
固定資産合計	2,207,544
資産合計	4,152,188

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	305,605
1年内返済予定の長期借入金	431,933
未払法人税等	83,951
賞与引当金	61,377
その他	568,965
流動負債合計	1,451,833
固定負債	
長期借入金	1,303,322
退職給付引当金	134,220
その他	15,140
固定負債合計	1,452,682
負債合計	2,904,515
純資産の部	
株主資本	
資本金	473,239
資本剰余金	406,339
利益剰余金	367,833
自己株式	△1,393
株主資本合計	1,246,019
少数株主持分	1,652
純資産合計	1,247,672
負債純資産合計	4,152,188

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,439,953
売上原価	1,484,564
売上総利益	955,389
販売費及び一般管理費	※1 901,191
営業利益	54,197
営業外収益	
受取利息	331
投資不動産賃貸料	2,334
補助金収入	40,017
持分法による投資利益	5,766
その他	1,439
営業外収益合計	49,889
営業外費用	
支払利息	12,953
不動産賃貸費用	1,943
為替差損	664
その他	520
営業外費用合計	16,083
経常利益	88,004
特別利益	
固定資産売却益	133
特別利益合計	133
特別損失	
固定資産売却損	1,113
賃貸借契約解約損	1,942
特別損失合計	3,055
税金等調整前四半期純利益	85,082
法人税、住民税及び事業税	80,367
法人税等調整額	300
法人税等合計	80,668
少数株主利益	652
四半期純利益	3,761

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	85,082
減価償却費	57,968
のれん償却額	10,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,323
受取利息及び受取配当金	△331
支払利息	12,953
持分法による投資損益 (△は益)	△5,766
固定資産除却損	1,113
売上債権の増減額 (△は増加)	185,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,303
その他	23,255
小計	368,289
利息及び配当金の受取額	223
利息の支払額	△13,945
法人税等の支払額	△125,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△151,460
有形固定資産の売却による収入	200
無形固定資産の取得による支出	△10,403
有価証券の増減額 (△は増加)	△150,000
投資有価証券の取得による支出	△700
その他	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	612,000
長期借入金の返済による支出	△206,096
株式の発行による収入	1,920
配当金の支払額	△24,740
その他	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,711
現金及び現金同等物の期首残高	371,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 670,042

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコプレーン株式会社及び株式会社トビムシを新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、アマタファーマーズ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社 ①当第2四半期連結会計期間より、株式会社森林再生システムは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 ②変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,840千円減少しております。

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

追加情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 846,777千円
	投資不動産 63,250千円
2	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	北上ハイテクペーパー(株) 1,714千円
	旭硝子(株) 1,467千円
	富士重工業(株) 867千円
	その他取引先9社 2,734千円
	計 6,783千円
3	当座貸越契約
	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
	当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額 550,000千円
	借入実行残高 一千円
	差引額 550,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	報酬給与手当 393,163千円
	賞与引当金繰入額 47,928千円
	退職給付費用 12,063千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
	現金及び預金勘定 670,042
	現金及び現金同等物 670,042

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 582,610株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 298株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,993,575	339,756	123,969	2,457,301	△17,347	2,439,953
営業利益又は営業損失 (△)	217,072	△34,164	△132,205	50,703	3,494	54,197

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

従来は、当社グループが実施する全ての事業活動をもって環境ソリューションを提供していることから、事業種類別セグメント情報においては、「環境ソリューション事業」単一のセグメントとしておりました。

第1四半期連結会計期間において、森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」事業(森林・林業トータルマネジメント事業)を始めるにあたり、平成21年2月に「株式会社トビムシ」を子会社として新設しました。

また、コンサルティング関連事業についても、高度な専門性を確立し市場ニーズを捉えやすくするため、平成21年2月に「アマタエコプレーン株式会社」と「株式会社アマタ持続可能経済研究所」の2社を会社分割により新設しました。

これら各分野に特化した体制の確立、新事業の開始を契機として、当社グループ各社の事業内容を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを上記3区分に変更いたしました。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,139.78円

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.47円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6.28円

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額	
四半期純利益(損失)(千円)	3,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	3,761
期中平均株式数(株)	581,283
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	17,155
(うち新株予約権)	(17,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1. 株式分割の件

当社は平成21年6月8日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
平成21年7月1日をもって、普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 582,610株

(2) 分割方法

平成21年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計(会計)期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,069.89円	1株当たり純資産額 1,088.71円

1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.24円	1株当たり四半期純損失金額 △17.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3.14円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2. 株式移転の件

当社は、平成21年7月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年9月28日開催予定の当社臨時株主総会での承認決議等所定の手続きを経た上で、単独株式移転の方法により、アマタホールディングス株式会社を設立することといたしました。

本株式移転の概要は次のとおりです。

(1) 株式移転の内容

当社を完全子会社とする単独株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により、アマタホールディングス株式会社(以下、「持株会社」といいます。)を設立する。

(2) 本株式移転の日程

株式移転決議取締役会	平成21年7月24日
株主総会基準日公告日	平成21年7月25日
臨時株主総会基準日	平成21年8月10日
株式移転計画承認臨時株主総会	平成21年9月28日(予定)
上場廃止日	平成21年12月25日(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成22年1月4日(予定)
持株会社上場日	平成22年1月4日(予定)

(注) 但し、今後の手続きにおいて、やむを得ない状況が生じた場合は、日程を変更する場合があります。

前第2四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

(3) 目的

当社グループは、より一層グループとしての高い専門性と対応力を高めるために、次の3点を目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

①グループ経営力の強化

持株会社が、グループ全体の経営計画策定、経営資源の配分などの全体戦略立案に特化し、持株会社を中心としたグループ経営体制を確立します。その上で、経営管理、コンプライアンス体制の強化を行い、経営課題への迅速な対応を行います。

②経営の機動性の向上

持株会社体制へ移行することにより、グループ各社は業務執行機能に集中し、経営における迅速な意思決定により、市場への機動的な対応を行います。また、各事業の責任の明確化と経営の自立を促すことで、グループ全体におけるリスク管理体制を強化してまいります。

③多様性に合う組織形態と人事制度

グループ各社の事業特性、市場環境に応じた経営組織と人事制度を導入することで、権限委譲、就業者の顕在能力の発揮、潜在能力の開発、評価の適切化を図り、当社グループの人材資源を最大限に発揮する体制を整備してまいります。

(4) 株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容

①当該株式移転の方法

会社法第772条第1項に定める単独株式移転の方法によります。

②株式移転に係る割当ての内容

	アマタホールディングス㈱ (完全親会社)	アマタ㈱ (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注1) アマタ㈱の普通株式1株に対して、アマタホールディングス㈱の普通株式1株を割当交付いたします。

(注2) 単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

(5) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

本株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、本株式移転による持株会社の成立の日の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様へ所有する当社普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株をもって割り当てることといたしました。

なお、上記の理由により、第三者機関による算定は行っておりません。

(6) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容

商号	アマタホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区三番町28番地
代表者の氏名	代表取締役社長 熊野 英介
事業の内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等

(リース取引関係)

前第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められない為、記載を省略しております。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,180	634,868
受取手形	61,019	※4 87,240
売掛金	564,532	530,927
たな卸資産	73,138	73,245
関係会社預け金	533,064	—
その他	173,735	165,322
貸倒引当金	△51	—
流動資産合計	1,579,618	1,491,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 17,391	※1, ※2 275,659
機械及び装置（純額）	※1 78,647	※1, ※2 429,345
土地	—	※2 830,187
その他（純額）	※1, ※6 72,637	※1 112,847
有形固定資産合計	168,675	1,648,039
無形固定資産	67,693	101,424
投資その他の資産		
差入保証金	※2 118,145	※2 80,510
その他	136,293	※1, ※2 584,606
投資その他の資産合計	254,439	665,116
固定資産合計	490,808	2,414,581
資産合計	2,070,427	3,906,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,137	274,423
1年内返済予定の長期借入金	100,120	※2 451,651
リース債務	13,171	6,618
未払法人税等	1,108	82,880
賞与引当金	33,537	49,222
未払金	170,669	212,206
前受金	123,261	81,914
預り金	88,012	214,538
その他	23,064	23,118
流動負債合計	840,082	1,396,574

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	146,280	※2 1,227,042
リース債務	23,130	12,578
退職給付引当金	108,294	153,076
その他	4,317	5,832
固定負債合計	282,023	1,398,528
負債合計	1,122,105	2,795,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	473,239	473,239
資本剰余金		
資本準備金	406,339	406,339
資本剰余金合計	406,339	406,339
利益剰余金		
利益準備金	20,450	20,450
その他利益剰余金		
退職積立金	30,000	30,000
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	△121,707	41,052
利益剰余金合計	68,742	231,502
自己株式	—	—
株主資本合計	948,322	1,111,081
純資産合計	948,322	1,111,081
負債純資産合計	2,070,427	3,906,185

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,106,675	4,303,728
売上原価	1,380,090	2,772,784
売上総利益	726,584	1,530,944
販売費及び一般管理費	701,518	1,408,192
営業利益	25,065	122,751
営業外収益	※2 51,021	※2 141,189
営業外費用	※3 14,787	※3 34,815
経常利益	61,300	229,125
特別利益	10,637	133
特別損失	※4, ※5 23,217	※4, ※5 321,165
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	48,720	△91,906
法人税、住民税及び事業税	10,604	112,271
法人税等調整額	△29,225	△62,711
法人税等合計	△18,621	49,560
中間純利益又は中間純損失(△)	67,341	△141,467

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	473,239	472,279
当中間期変動額		
新株の発行	—	960
当中間期変動額合計	—	960
当中間期末残高	473,239	473,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	406,339	405,379
当中間期変動額		
新株の発行	—	960
当中間期変動額合計	—	960
当中間期末残高	406,339	406,339
資本剰余金合計		
前期末残高	406,339	405,379
当中間期変動額		
新株の発行	—	960
当中間期変動額合計	—	960
当中間期末残高	406,339	406,339
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,450	20,450
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,450	20,450
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,000	30,000
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,052	208,900
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,557	△24,987
分割型の会社分割による減少	△215,542	—
中間純利益又は中間純損失(△)	67,341	△141,467
自己株式の消却	—	△1,393
当中間期変動額合計	△162,759	△167,848
当中間期末残高	△121,707	41,052

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	231,502	399,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	△14,557	△24,987
分割型の会社分割による減少	△215,542	—
中間純利益又は中間純損失(△)	67,341	△141,467
自己株式の消却	—	△1,393
当中間期変動額合計	△162,759	△167,848
当中間期末残高	68,742	231,502
自己株式		
前期末残高	—	△1,393
当中間期変動額		
自己株式の消却	—	1,393
当中間期変動額合計	—	1,393
当中間期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	1,111,081	1,275,616
当中間期変動額		
新株の発行	—	1,920
剰余金の配当	△14,557	△24,987
分割型の会社分割による減少	△215,542	—
中間純利益又は中間純損失(△)	67,341	△141,467
当中間期変動額合計	△162,759	△164,535
当中間期末残高	948,322	1,111,081
純資産合計		
前期末残高	1,111,081	1,275,616
当中間期変動額		
新株の発行	—	1,920
剰余金の配当	△14,557	△24,987
分割型の会社分割による減少	△215,542	—
中間純利益又は中間純損失(△)	67,341	△141,467
当中間期変動額合計	△162,759	△164,535
当中間期末残高	948,322	1,111,081

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,370千円減少しております。</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 1354 973 1474"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額を残存価額としております。</p>	建物	10年～45年	構築物	5年～45年	機械及び装置	5年～17年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
建物	10年～45年									
構築物	5年～45年									
機械及び装置	5年～17年									
工具器具及び備品	2年～20年									

項目	当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息 プ (3) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>平成22年4月1日以後実施された企業結合より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行なっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は265,462千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p>																				
	<p>有形固定資産 915,733千円 投資不動産 64,396千円</p>																				
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,215千円</td> </tr> </table>	差入保証金	8,215千円	計	8,215千円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,548千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,678千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,662千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">40,501千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997,482千円</td> </tr> </table>	建物	201,548千円	機械及び装置	37,678千円	土地	709,662千円	投資その他の資産「その他」	40,501千円	差入保証金	8,131千円	計	997,482千円				
差入保証金	8,215千円																				
計	8,215千円																				
建物	201,548千円																				
機械及び装置	37,678千円																				
土地	709,662千円																				
投資その他の資産「その他」	40,501千円																				
差入保証金	8,131千円																				
計	997,482千円																				
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）</td> <td style="text-align: right;">567,142千円</td> </tr> </table>	長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）	567,142千円																		
長期借入金（1年以内返済予定長期借入金含む）	567,142千円																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,167千円</td> </tr> <tr> <td>富士重工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td>日産化学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引先6社</td> <td style="text-align: right;">1,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200千円</td> </tr> </table>	北上ハイテクペーパー(株)	1,167千円	富士重工業(株)	1,087千円	日産化学工業(株)	985千円	その他取引先6社	1,960千円	計	5,200千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北上ハイテクペーパー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,462千円</td> </tr> <tr> <td>富士石油(株)</td> <td style="text-align: right;">1,168千円</td> </tr> <tr> <td>日産化学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引先6社</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,669千円</td> </tr> </table>	北上ハイテクペーパー(株)	1,462千円	富士石油(株)	1,168千円	日産化学工業(株)	999千円	その他取引先6社	2,038千円	計	5,669千円
北上ハイテクペーパー(株)	1,167千円																				
富士重工業(株)	1,087千円																				
日産化学工業(株)	985千円																				
その他取引先6社	1,960千円																				
計	5,200千円																				
北上ハイテクペーパー(株)	1,462千円																				
富士石油(株)	1,168千円																				
日産化学工業(株)	999千円																				
その他取引先6社	2,038千円																				
計	5,669千円																				
<p>(2) 下記の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アマタホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">784,253千円</td> </tr> </table>	アマタホールディングス(株)	784,253千円																			
アマタホールディングス(株)	784,253千円																				
<p>4</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,672千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,672千円																		
受取手形	1,672千円																				
<p>5 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円	<p>5 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	450,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	450,000千円								
当座貸越限度額	300,000千円																				
借入実行残高	—千円																				
差引額	300,000千円																				
当座貸越限度額	450,000千円																				
借入実行残高	—千円																				
差引額	450,000千円																				
<p>※6 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は8,495千円であります。</p>	<p>6</p> <p style="text-align: center;">—</p>																				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)			前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
1 減価償却実施額			1 減価償却実施額		
	有形固定資産	40,054 千円		有形固定資産	128,042 千円
	無形固定資産	11,398 千円		無形固定資産	27,083 千円
	投資不動産	329 千円		投資不動産	2,401 千円
※2 営業外収益の主要項目			※2 営業外収益の主要項目		
	受取利息	1,642 千円		受取利息	2,709 千円
	投資不動産賃貸収入	2,256 千円		投資不動産賃貸収入	4,734 千円
	業務受託手数料	38,480 千円		業務受託手数料	131,262 千円
	補助金収入	6,741 千円			
※3 営業外費用の主要項目			※3 営業外費用の主要項目		
	支払利息	11,554 千円		支払利息	29,670 千円
	投資不動産賃貸費用	855 千円		投資不動産賃貸費用	3,502 千円
※4 特別損失の主要項目			※4 特別損失の主要項目		
	減損損失	14,722 千円		固定資産除却損	
	内訳は、※5 (3) に記載しております。			建物	867千円
				機械及び装置	146千円
				有形固定資産 その他	654千円
				無形固定資産	3,078千円
				計	4,746千円
				減損損失	298,570 千円
				内訳は、※5 (3) に記載しております。	
※5 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。			※5 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		
(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要			(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要		
用途・場所	種類	金額 (千円)	用途・場所	種類	金額 (千円)
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品	8,895	京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840
森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	構築物、機械及び装置等	3,033	森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	61,399
森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、機械及び装置、車両運搬具、リース等	2,793	森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	141,918
			処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411

当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>処分予定資産は、賃貸用不動産として利用していましたが、賃貸環境の悪化と継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p>																																								
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,977千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">8,784千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産－その他</td><td style="text-align: right;">1,503千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,722千円</td></tr> </table>	建物	423千円	構築物	142千円	機械及び装置	2,977千円	車両運搬具	8,784千円	工具、器具及び備品	105千円	有形固定資産－その他	1,503千円	リース資産減損勘定	786千円	計	14,722千円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">148,212千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,777千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36,383千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,455千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,888千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,228千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産－その他</td><td style="text-align: right;">10,844千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">6,395千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,298千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">67,411千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">5,673千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,570千円</td></tr> </table>	建物	148,212千円	構築物	5,777千円	機械及び装置	36,383千円	車両運搬具	1,455千円	工具、器具及び備品	11,888千円	建設仮勘定	3,228千円	有形固定資産－その他	10,844千円	借地権	6,395千円	商標権	1,298千円	投資不動産	67,411千円	リース資産減損勘定	5,673千円	計	298,570千円
建物	423千円																																								
構築物	142千円																																								
機械及び装置	2,977千円																																								
車両運搬具	8,784千円																																								
工具、器具及び備品	105千円																																								
有形固定資産－その他	1,503千円																																								
リース資産減損勘定	786千円																																								
計	14,722千円																																								
建物	148,212千円																																								
構築物	5,777千円																																								
機械及び装置	36,383千円																																								
車両運搬具	1,455千円																																								
工具、器具及び備品	11,888千円																																								
建設仮勘定	3,228千円																																								
有形固定資産－その他	10,844千円																																								
借地権	6,395千円																																								
商標権	1,298千円																																								
投資不動産	67,411千円																																								
リース資産減損勘定	5,673千円																																								
計	298,570千円																																								
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業所を基本単位としてグルーピングしており、重要な遊休資産及び処分予定資産については個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>	<p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法に基づいて評価しております。</p>																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	298	298	596	—
合計	298	298	596	—

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割によるものです。減少は、自己株式消却によるものです。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主に車両であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11,520</td> <td style="text-align: right;">10,257</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額を残存価額としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,732千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	11,520	10,257	1,262	1年内	1,336千円	1年超	— 千円	合計	1,336千円	支払リース料	3,300千円	減価償却費相当額	2,917千円	支払利息相当額	54千円	1年内	18,301千円	1年超	4,431千円	合計	22,732千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン、サーバーであります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> <td style="text-align: right;">8,983</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,883</td> <td style="text-align: right;">37,975</td> <td style="text-align: right;">5,907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,536</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,286</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,556千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,774千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,154千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,058千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,000	8,983	2,016	工具、器具及び備品	43,883	37,975	5,907	無形固定資産	2,652	2,327	325	合計	57,536	49,286	8,249	1年内	7,543千円	1年超	1,012千円	合計	8,556千円	支払リース料	15,774千円	減価償却費相当額	14,154千円	支払利息相当額	331千円	1年内	17,987千円	1年超	3,070千円	合計	21,058千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																														
その他(有形固定資産)	11,520	10,257	1,262																																																														
1年内	1,336千円																																																																
1年超	— 千円																																																																
合計	1,336千円																																																																
支払リース料	3,300千円																																																																
減価償却費相当額	2,917千円																																																																
支払利息相当額	54千円																																																																
1年内	18,301千円																																																																
1年超	4,431千円																																																																
合計	22,732千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	11,000	8,983	2,016																																																														
工具、器具及び備品	43,883	37,975	5,907																																																														
無形固定資産	2,652	2,327	325																																																														
合計	57,536	49,286	8,249																																																														
1年内	7,543千円																																																																
1年超	1,012千円																																																																
合計	8,556千円																																																																
支払リース料	15,774千円																																																																
減価償却費相当額	14,154千円																																																																
支払利息相当額	331千円																																																																
1年内	17,987千円																																																																
1年超	3,070千円																																																																
合計	21,058千円																																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 環境ソリューション事業

事業の内容 環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ持続可能経済研究所及びアマタエコブレン株式会社を承継会社とする新設分割方式(簡易分割)であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社アマタ持続可能経済研究所(当社の連結子会社)

アマタエコブレン株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供する環境コンサルティングと調査・研究事業を株式会社アマタ持続可能経済研究所に、環境リスク低減や環境部門業務支援及びWEB技術を活用した環境関連の情報管理サービス事業をアマタエコブレン株式会社に、それぞれ集約させることで、独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	814円27銭	954円3銭
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	57円82銭	△121円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,097円57銭 1株当たり当期純利益 75円79銭 金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73円25銭</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,341	△141,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,341	△141,467
普通株式の期中平均株式数(株)	1,164,624	1,163,516

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>1. 株式移転の件</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年1月4日付で株式移転により完全親会社となる持株会社「アマタホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社になりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び持株会社設立登記日 平成22年1月4日</p> <p>(2) 株式移転比率 アマタ株式会社の普通株式1株に対して、アマタホールディングス株式会社の普通株式1株を割当交付いたしました。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="810 694 1423 956"> <tr> <td>商号</td> <td>アマタホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>473,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社分割（新設分割）の件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アマタ環境認証研究所（新設会社）」並びに「アマタプロパティーズ株式会社（新設会社）」に承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アマタ環境認証研究所は、これまでの認証事業実績を活かし、独立した会社とすることでより専門性を高め、差別化と競争力の強化を目的に実施するものがあります。</p> <p>また、アマタプロパティーズ株式会社は、アマタグループの資産管理の効率化を目的に実施するものではありません。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割の効力発効日 平成22年4月1日</p>	商号	アマタホールディングス株式会社	事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	473,000千円
商号	アマタホールディングス株式会社								
事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等								
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地								
資本金	473,000千円								

当中間会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

前事業年度
(自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日)

(3) 新設会社の概要

商号	株式会社アマタ環境認証研究所
事業内容	森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地
資本金	9,000千円

商号	アマタプロパティーズ株式会社
事業内容	アマタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地
資本金	10,000千円

(4) 分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ環境認証研究所及びアマタプロパティーズ株式会社を承継会社とする分割型の新設分割であります。なお、当社は、分割の効力発生日に、当社が交付を受けた株式会社アマタ環境認証研究所及びアマタプロパティーズ株式会社の普通株式の全てを、剰余金の配当として当社の親会社であるアマタホールディングス株式会社に対し、交付することを予定しております。

(5) 分割する事業の概要

① 分割する部門の経営成績

株式会社アマタ環境認証研究所
平成21年12月期売上高 84,975千円
アマタプロパティーズ株式会社は、既存のアミタグループ内で利用している固定資産をアマタグループ内に賃貸する予定であり、過去の経営成績はございません。

② 分割する資産、負債の項目および金額

(平成21年12月31日現在) (千円)

会社	流動資産	固定資産	資産合計
株式会社アマタ環境認証研究所	26,545	—	26,545
アマタプロパティーズ株式会社	—	1,616,000	1,616,000

会社	流動負債	固定負債	純資産	負債・純資産合計
株式会社アマタ環境認証研究所	16,845	—	9,699	26,545
アマタプロパティーズ株式会社	110,753	1,490,000	15,246	1,616,000

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
—————	<p>3. 会社分割（吸収分割）の件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、当社が保有する子会社株式を当社の完全親会社であるアマタホールディングス株式会社へ吸収分割により移管することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 アマタホールディングス株式会社設立の目的であるグループ経営の強化と機動性の向上を実現する持株会社体制を整備するためであります。</p> <p>(2) 分割の日程 分割の効力発効日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を分割会社、当社の完全親会社でありますアマタホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式（略式分割）であります。</p> <p>(4) 分割会社が分割する権利義務 当社が子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務をアマタホールディングス株式会社に分割いたします。</p> <p>① 資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式</td> <td style="text-align: center;">157,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象子会社</th> <th style="text-align: center;">出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社アマタ持続可能経済研究所</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アマタエコプレーン株式会社</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社トビムシ</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 債務 分割すべき債務及びこれらに付随する権利義務はありません。</p> <p>③ 雇用契約 分割すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はありません。</p>	項目	金額	子会社株式	157,910千円	対象子会社	出資比率	株式会社アマタ持続可能経済研究所	100%	アマタエコプレーン株式会社	100%	株式会社トビムシ	100%
項目	金額												
子会社株式	157,910千円												
対象子会社	出資比率												
株式会社アマタ持続可能経済研究所	100%												
アマタエコプレーン株式会社	100%												
株式会社トビムシ	100%												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年1月4日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（第33期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日） | 平成22年3月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 9月16日

アマタ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 9月16日

アマタ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アマタ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。